

令和6年度丹羽広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表

この公表は、地方公務員法第58条の2及び丹羽広域事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第5条の規定に基づき、令和6年度における組合職員の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数

区 分	令和6.4.1現在 職員数	令和6.4.1 採 用	退 職 (令和6.4.1～令和7.3.31)		
			定 年	勸奨・早期	普 通
一 般 会 計	93 人	6 人	0 人	0 人	6 人
企 業 会 計	23 人	1 人	0 人	0 人	0 人
計	116 人	7 人	0 人	0 人	6 人

(2) 職員数の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	90 人	91 人	92 人	93 人
企 業 会 計	24 人	24 人	22 人	23 人
計	114 人	115 人	114 人	116 人

2 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況 (令和6年度決算)

区 分	職員数	給 与 費				1人当たり の給与費
		給料	手当	期末・勤勉手当	計	
一 般 会 計	93 人	346,858 千円	72,751 千円	147,007 千円	566,616 千円	6,092 千円
企 業 会 計	23 人	85,482 千円	21,288 千円	36,180 千円	142,950 千円	6,215 千円
計	116 人	432,340 千円	94,039 千円	183,187 千円	709,566 千円	6,116 千円

(2) 等級別職員の状況 (令和6年4月1日現在)

一 般 会 計								
級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
職 務 の 名 称	副主任 係 員	副主任	主 任	主 査	課長補佐 出張所長補佐	課 長 主 幹 出張所長	事務局長兼 水道部長 消防長・署長等	
消 防 職	18 人	17 人	8 人	10 人	23 人	12 人	3 人	91 人
事 務 職	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	2 人
構 成 比	19.4%	18.3%	9.7%	10.7%	24.7%	12.9%	4.3%	100%
企 業 会 計								
級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
職 務 の 内 容	主 事 主事補	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長 主幹	次長	
事 務 職	1 人	4 人	5 人	3 人	7 人	2 人	1 人	23 人
構 成 比	4.4%	17.4%	21.7%	13.0%	30.4%	8.7%	4.4%	100%

(3) 職員の初任給の状況（令和6年度）

区 分	消防職	採用2年経過日 給 料 額	企業職	採用2年経過日 給 料 額
高校卒	201,000 円	207,400 円	194,500 円	201,000 円
大学卒	225,600 円	230,000 円	220,000 円	225,600 円

(4) 期末手当・勤勉手当（令和6年度）

丹羽広域事務組合	国
1人当たり平均支給額 1,579,211 円	—————
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分（1.40 月分） 勤勉手当 2.10 月分（1.00 月分）	（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50 月分（1.40 月分） 勤勉手当 2.10 月分（1.00 月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の階級等による加算措置 ○役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の階級等による加算措置 ○役職加算 5～20%

※ （ ）内は再任用職員の支給割合です。

※ 再任用職員とは、定年退職等により退職した者で任期を定め改めて採用された者をいいます。

(5) 退職手当（令和6年度）

丹羽広域事務組合			国		
（支給率）	自己都合	定年・応募認定	（支給率）	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額			—————		
自己都合 59 万円		定年 万円			

(6) 地域手当（令和6年度）

支給対象地域	支給率	区 分	支給対象職員数	支給対象職員1人当たりの 平均支給年額(令和6年度決算)
全 地 域	3～8.5%	一 般 会 計	93 人	121 千円
		企 業 会 計	23 人	119 千円

(7) 時間外勤務手当（令和6年度）

区 分	一 般 会 計	企 業 会 計
支 給 総 額	12,781 千円	4,533 千円
支 給 対 象 職 員 1人当たりの支給額	163 千円	226 千円

※ 休日勤務手当を含む

(8) その他の手当（令和 6 年度）

区 分	内 容			国の制度との異同
扶養手当	扶養親族である配偶者		6,500 円	同
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	父 母 等	6,500 円	同
		子	10,000 円	同
		職員に配偶者がいない場合は、子のうち 1 人について	10,000 円	同
		子のうち満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子がいる場合、 1 人につき加算する額	5,000 円	同
住居手当	借家（借間） 16,000 円を超える家賃の額に応じて		最高 28,000 円	同
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円までは運賃相当額		最高 55,000 円	同
	交通用具等使用者等 距離に応じて		最高 31,600 円	
管 理 職 特別勤務 手 当	管理職員が緊急に休日勤務等をした場合		1 回につき 8,500 円を超えない範囲	同

区 分		一般会計	企業会計
特 殊	総 支 給 額	8,111,500 円	655,050 円
	職員 1 人当たりの支給額	94,319 円	32,752 円
	手 当 数	4	2
勤務手当	手 当 の 種 類	消 防 手 当 緊急出動手当 はしご隊員手当 救助隊員手当	出動待機手当 呼び出し手当

管理職手当

（給料月額 100 分の 25 を超えない範囲内）

消防長、次長、署長の職務	水道部長、次長の職務	70,800 円
課長の職務	課長の職務	54,000 円
出張所長、主幹の職務	主幹の職務	41,600 円

特別職の報酬の状況

区 分		報酬の額
議 長		年額 68,000 円
副 議 長		年額 64,000 円
議 員		年額 60,000 円
監査委員	識見を有する者 の中からの選任	日額 8,000 円
	議会選出委員	日額 6,000 円
情報公開審査会委員		日額 5,900 円
個人情報保護審査会委員		日額 5,900 円
行政不服審査会委員		日額 5,900 円
水道事業経営審議会委員		日額 5,900 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 職員の休暇制度

区 分	付与日数	区 分	付与日数	区 分	付与日数
年次有給休暇	20 日	自発的活動	5 日	子 の 看 護	5～10 日
病 気 休 暇	やむを得ないと認められる必要最小限度の期間	結 婚	水道 5 日 消防 7 日	忌 引	1～7 日
介 護 休 暇	5～10 日及び必要と認められる期間	出 産	産前 8 週間 産後 8 週間	父母の追悼	1 日
選挙権行使	必要と認められる期間	育 児 時 間	30 分/日 2 回	夏 季 休 暇	5 日
裁判員、証人等出頭	必要と認められる期間	妻の出産補助	2 日	住 宅 滅 失	7 日
骨 髄 移 植	必要と認められる期間	子 の 養 育	5 日	不 妊 治 療	5 日

4 職員の休業に関する状況（令和 6 年度）

育児休業等取得者数

区 分	男 性	女 性	計
育児休業取得者数	4 人	0 人	4 人
介護休業取得者数	0 人	0 人	0 人

5 職員の分限及び懲戒処分状況（令和 6 年度）

(1) 分限及び懲戒処分状況

ア 休職の状況

理 由 区 分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合
職員数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

イ 職員の意に反する降任・免職の状況

理 由 内 容	勤務実績がよくない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合
降 任	0 人	0 人	0 人	0 人
免 職	0 人	0 人	0 人	0 人

(2) 職員の懲戒処分状況

種 類 内 容	免 職	停 職	減 給	戒 告
給与・任用に関する不正関係	0 人	0 人	0 人	0 人
一 般 服 務 違 反 関 係	0 人	0 人	0 人	0 人
一 般 非 行 関 係	0 人	0 人	0 人	0 人
収 賄 等 関 係	0 人	0 人	0 人	0 人
道 路 交 通 法 違 反 関 係	0 人	0 人	0 人	0 人
監 督 責 任 関 係	0 人	0 人	0 人	0 人

6 職員のサービスの状況（令和6年度）

『サービスの根本基準』（地方公務員法第30条）

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

区 分	内 容	違反者数
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	職員は、その職務を遂行するに当って、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。	0 人
信用失墜行為の禁止	職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。	0 人
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。	0 人
職務に専念する義務	職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。	0 人
政治的行為の制限	職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない。	0 人
争議行為等の禁止	職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。又、何人も、このような違法な行為を企て、又はその遂行を共謀し、そそのかし、若しくはあおつてはならない。	0 人
営利企業等の従事制限	職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他人事委員会規則（人事委員会を置かない地方公共団体においては、地方公共団体の規則）で定める地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならない。	0 人

7 職員の研修及び人事評価の状況（令和6年度）

(1) 研修

区 分	受講者数	内 容
研修センター	26 人	課長研修、課長補佐研修、地方自治法研修、法制執務研修（基礎・実務） コーチング研修、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修 地方公務員法研修、クレーム対応研修、採用面接研修、広報戦略研修 問題解決能力向上研修、リスクマネジメント研修 折衝力・交渉力向上研修、情報公開・個人情報保護研修 財務会計初任者実務研修
研修協議会	7 人	新規採用職員後期研修、一般職員前期・中期・後期研修
各種専門研修	28 人	救急救命士再教育、救急救命士再教育指導者講習 救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育、救急業務教育指導者講習 検証担当官講習、検証管理者講習
	3 人	水道一般の基礎技術、計装設備の基礎技術、耐震性配水管の技能講習
学校教育等	46 人	初任科、指揮隊科、危険物科、火災調査科、救急科、中級幹部科 はしご自動車等運用科、小型移動式クレーン、小型船舶（2級）、潜水士 応急手当指導員、フルハーネス講習、衛生管理者 足場組立て等業務特別教育講師養成講座、外傷・災害対応講習（Bコース） 酸素欠乏及び硫化水素危険作業主任者講習、ハラスメント防止研修 水道事業事務研修（経営中級コース）、上下水道事業の経営管理 安全衛生推進者養成講習、解毒剤インストラクター養成研修

(2) 人事評価

目 的	住民のニーズに的確に対応するため、職員があるべき方向に向け努力・改善し、自律的に学び挑戦していく過程を通して、組織に必要な人材の計画的な育成を図る。
制度の概要	設定された目標及び自己申告内容に基づき、評価者が評価・面談を実施し、確認者がその評価を調整することにより評語を確定する。
評 定 期 間	令和6年4月1日から令和7年3月31日
実 施 者 数	全職員

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

令和6年度負担金執行額	職員1人当たりの負担金
134,961,482 円	1,163,461 円

(2) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

労働安全衛生法に基づき、職員の安全の確保及び健康の維持増進を図っている。

イ 職員健康管理に関する状況（令和6年度）

区 分	受診者数
法 定 検 診	32 人
人間ドック	84 人

(3) 公務災害補償制度の状況（令和6年度）

加 入 団 体	制 度 概 要	災害件数
地方公務員災害補償基金 愛 知 県 支 部	地方公務員が公務上の災害又は通勤による災害をうけた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、もって地方公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	1 件

ア 勤務条件に関する措置の要求

区 分	取扱件数			終了件数					次年度 へ繰越
	前年度 繰 越	新 規	合 計	却 下	取下げ	打切り	判 定	合 計	
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

イ 不利益処分に関する審査請求

区 分	取扱件数			終了件数					次年度 へ繰越
	前年度 繰 越	新 規	合 計	却 下	取下げ	打切り	判 定	合 計	
件 数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

(4) 職員互助会の状況（令和6年度）

名 称	会員数	補助金額	会員一人あたりの補助額	主 な 事 業 内 容
丹羽広域事務組合 消防職員互助会	88 人	639,360 円	7,265 円	人間ドック助成 など
丹羽広域事務組合 水道部職員互助会	25 人	106,200 円	4,248 円	人間ドック助成